

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	広報紙などの仕分け・配送事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政情報を自治区等に伝達する。				
内容	広報しもつま、広報しもつまお知らせ版等の広報印刷物の仕分けを行い、自治区・公共施設等へ配送する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	仕分け回数	広報印刷物の仕分けを行った回数	目標	24	24	24	回	
		実績	24	24				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	情報伝達回数	広報印刷物により行政情報の伝達を行った回数	目標	24	24	24	回	
		実績	24	24				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,785	3,799	4,210	4,210	4,210			
事業経費	1,510	1,524	1,935	1,935	1,935			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
概算人件費	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広報印刷物を通じた行政情報の伝達が必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費を除く当該事業経費のみで比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	現状の事業においては、最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業者任せられる業務あり。	
	事業の方針	継続	可能な限り見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁内各課が作成した広報印刷物を単独で配布することが増えているため、配布物の種類が増加し、作業時間が増加している。広報印刷物が増えているため、自治区内に配布を行う自治区長の負担が増加している。
今後の取組み	庁内各課からの行政情報は、可能な限り、お知らせ版等への記事掲載による対応を求めるとともに、広報印刷物の配布数の縮減を依頼する。また、広報印刷物の仕分け業務についても、仕分け及び配布に係る総事業費での比較を行う場合は、コスト削減の余地があるため、引き続き、秘書課及び財政課等との協議を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	公平委員会事務事業					
総合計画の体系	目標 6	市民協働、行財政運営	基本 2	広域連携、行財政運営	分野 6	行政経営

1. 事業の概要(Plan)

目的	任命権者から独立した中立的な立場から、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する。				
内容	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	委員会の開催回数及び会議等への出席回数	委員会の開催回数、全国公平委員会連合会等の総会・研究会への出席回数	目標	8	8	8	回
		実績	8	8			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				回
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	2,166	2,063	2,302	2,302	2,302		
事業経費	216	113	352	352	352		
特定財源	34	19	69	69	69		
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地方公務員法第7条により、設置が義務付けられている。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地が無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により市以外が主体となることができない。
	有効性	指標の実績	達成できた	法令にもとづく必要な審議を行った。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令で規定された事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公平委員会は任命権者から独立した準立法的権限、準司法的権限を有する行政委員会であるため、事務職員においても、専門的な知識の習熟が求められる。
今後の取組み	全国公平委員会連合会や茨城県公平委員会連合会による研究会に参加し、専門知識の習得及び向上を図る。また、任命権者から拘束されない、独立した組織を維持する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	区長に関する事務事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政情報の周知や市民の意向の把握を目的に区長を設置する。				
内容	区長の委嘱を行い、区長の担任事務に対する報酬を支払う。下妻市自治区長連立会等と協働し、市長との対話集会等の実施による地域からの要望をとりまとめを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	区長交替受付数	区長交替届(継続を含む)を受け付けた回数	目標		410	410	408	回
実績				410	410			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 自治区長費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	25,294	25,314	24,506	24,506	24,506			
事業経費	20,419	20,439	19,631	19,631	19,631			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
概算人件費	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広報印刷物を通じた行政情報の伝達や地域の要望を把握することが求められる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が非常勤特別職の区長を委嘱しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	区長の報酬は条例にもとづく支出を行っている。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	条例等にもとづく事務のため	
	事業の方針	継続	可能な限り見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	1年で区長が交代する自治区や世帯数が減少している自治区が増加しており、今後、自治区の運営やコミュニティ活動に支障をきたすおそれがある。
今後の取組み	地域コミュニティを維持するため、必要に応じ、自治区や代表区の統合を進める。また、円滑な自治区運営のために、自治区長連立会の各種事業等を通じ、研修や情報提供を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	市民協働のまちづくり事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民協働のまちづくりを推進する。				
内容	地域で活動する団体の公益的な取り組みに対し、市民協働のまちづくり推進交付金等による助成や支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	審査会及び会議等の開催回数	市民協働のまちづくり推進交付金の審査及び市民協働に係る会議等(どこでも市長室を含む)を行った回数	目標	13	13	13	回	
		実績	22	13				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	交付金及び補助金交付額	市民協働のまちづくり推進交付金交付額、魁塾補助金、地域集会施設整備費補助金の支出額の合計	目標	1,608	2,888	800	千円	
		実績	1,251	2,420				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,961	7,995	5,655	6,305	6,305			
事業経費	1,436	2,470	130	130	130			
特定財源	0	1,973	0	0	0			
従事職員等数	0.85	0.85	0.85	0.95	0.95			
概算人件費	5,525	5,525	5,525	6,175	6,175			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民協働のニーズが高まっている。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民による協働のまちづくりを支援するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に係る事業を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ実施しているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公益的な活動を行う市民団体が少ない場合や市民活動が低調な場合は、協働事業の実施が難しい。
今後の取組み	市民による行政参画や協働意識の高まりに応じ、まちづくり推進交付金事業のほか、市民団体発足時の相談業務や情報発信等、総合的な支援を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	自治総合コミュニティ助成事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上する。				
内容	(一財)自治総合センターコミュニティ助成事業の助成金に、地域コミュニティ活動に必要な施設・備品等の整備を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	申請件数	(一財)自治総合センターへの申請件数		目標	2	2	2	件
実績				2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	補助件数	(一財)自治総合センターからの補助件数		目標	2	2	2	件
実績				2	2			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	18,800	13,100	18,800	4,450	4,450			
事業経費	17,500	11,800	17,500	2,500	2,500			
特定財源	17,500	11,800	17,500	2,500	2,500			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コミュニティ活動のためのニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体が限定されているため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に係る事業を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ実施しているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コミュニティ助成事業補助金は、(一財)自治総合センターにより年度ごとに措置されるため、市で決定に関与できない。一般コミュニティ助成事業は、従来は各年度2件の助成が決定されていたが、平成25年度以降は1件に減少している。また、仮申請による助成の順番待ちの団体がある。
今後の取組み	助成制度の動向に留意しながら、令和2年度以降に中止している新規の受付を再開する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	地縁による団体の認可事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	自治会等の地縁団体が法人格を取得することで、保有不動産の相続等の登記をめぐるトラブルを防止し、財産を適正に管理する。				
内容	自治会等の地縁団体が法人格を得るための手続きの指導と認可を行う。また、地縁団体の台帳を備え、不動産登記等の手続きの際に必要な証明書を発行する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	975	975	975	975	975		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
概算人件費	975	975	975	975	975		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コミュニティ活動のためのニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により、市長村長が認可することとされているため、市が行わなければならない事務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	制度が周知されていないために、まだ、個人や共有名義で不動産登記をしている自治会もある。また、制度を知っていても実際に登記上の問題点が出ていないため、認可地縁団体の設立まで至っていない現状もある。
今後の取組み	制度の周知はもとより、制度のメリットについても自治区長の会議や研修などで広報を行っていく。また、地域で所有している不動産で名義が個人や共有名義で登記されているものがあれば、自治区長と協議を行っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	特定非営利活動法人事務								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内に事務所のあるNPO法人や、NPO法人の設立を検討している団体などが、事務手続きや相談等を市で行うことにより、利便性を高め、NPO法人などの活動を活性化させる。				
内容	法人設立に係る相談対応、法人設立認証、定款変更認証、各種届出受理、事業報告受理等に係る事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	茨城県からの権限移譲事務であり、廃止することはできない。
		対象の適切性	適切	対象者はNPO法人の設立を検討している団体や市内に事務所を置くNPO法人であり、限定的である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県からの権限移譲事務であり、市が行うものである。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定非営利活動促進法や、特定非営利活動法人に関する制度や手続きが難解であり、事務手続き等に不備が見られる。
今後の取組み	今後、法人に対して適切な指導、案内等を行うとともに、適宜、相談等を受けられるようにする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
市民協働推進係

事務事業名	被災住宅等復旧資金利子助成事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護

1. 事業の概要(Plan)

目的	東日本大震災により、住宅に被災を受けた方の復旧を支援する。				
内容	東日本大震災により被災を受けた住宅の補修等のため、金融機関から受けた融資額に係る利子支払相当額の補助を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	補助金交付件数	利子助成補助金を交付した件数	目標	26	11	4	件
		実績	25	12			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	3,308	2,517	1,581	0	0		
事業経費	2,008	1,217	281	0	0		
特定財源	536	419	209	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	東日本大震災から時間が経過しており、概ね住宅の復旧も完了していることから必要性は低くなっている。
		対象の適切性	適切	対象者は限られており、変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害指定をされており、公費を投入する必要がある。
	有効性	指標の実績	達成できた	申請に対して補助金の支払いは完了しており、成果は上がっている。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは補助費と人件費のみとなっており、最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	必要最小限の経費で一定の効果をあげている。	
	手段の妥当性	妥当	災害復興であり、他市の事例を踏まえて妥当である。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規の受付は5年間申請がなく、東日本大震災の被災者支援という目的は果たしている。被災者生活再建支援制度の終了に伴い、新規の受付は、平成30年12月末日をもって終了しており、現在の交付対象者への補助金支払も令和元年度内に終了する。
今後の取組み	令和元年度の支払いをもって事業は終了予定。災害が新たに発生した際には、申請方法等を含め、新たに見直す必要がある。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	出会い・婚活支援事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 3	地域振興	分野 3	結婚

1. 事業の概要(Plan)

目的	結婚を希望している方が理想の相手に出会い結婚できるよう支援する				
内容	婚活事業を実施している団体等への支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	結婚相談会相談者数	県西マリッジサポーターが開催している市内で開催した結婚相談会相談者数	目標	50	50	20	人
		実績	50	30			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	市内婚姻数	茨城県人口動態総覧による婚姻数	目標	237	237	200	件
		実績	189	-			
予算科目	区分 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 市民協働推進費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	129	324	324	324	324		
事業経費	64	64	64	64	64		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.01	0.04	0.04	0.04	0.04		
概算人件費	65	260	260	260	260		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	利用者を維持・拡大すべきである
		主体の妥当性	市が推進すべき	市と支援団体が協力し合って推進すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	計画通りに事業を実施しているが、婚姻数は前年比10件減
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持、社会情勢により事業拡大	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成29年度の婚姻率は4.6%(前年比1.0%減)となった。若者が機運時に結婚・出産できる環境づくりが求められる。
今後の取組み	若者が結婚の機運時に結婚できるよう、結婚相談会や婚活イベントの情報を広報紙やSNSを通じて啓発し、多くの方に参加していただけるよう支援する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	下妻市女性団体連絡会事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	2	男女共同参画

1. 事業の概要(Plan)

目的	男女共同参画のまちづくりを推進する				
内容	市内の女性団体で構成し、市政における連絡調整や各種事業へ市民の参加を促す。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	男女共同参画推進講演会	市民が男女共同参画への理解を深めるため、講演会事業に協力し、広く市民に参加を促す	目標	1	1	1	会	
実績	1	2						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	市長との意見交換回数	市長や教育長と女性団体連絡会会員がタウンミーティングを実施し、学習する機会を得る	目標	0	1	0	千円	
実績	0	1						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	390	399	417	417	417			
事業経費	0	9	27	27	27			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06			
概算人件費	390	390	390	390	390			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	団体会員のまちづくり意識が高いため
		対象の適切性	改善の余地あり	団体・会員数を適正化すべきである
		主体の妥当性	市が推進すべき	男女共同参画の推進に必要な団体
	有効性	指標の実績	達成できた	男女共同参画のまちづくりを推進することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減できる費用がない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	団体・会員数を適正化すべきである	
	事業の方針	継続	2019の役員改選時に見直し予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	女性団体連絡会は、平成28年度から10団体で構成されている。各団体からの連絡調整及び行政と連携し、男女共同参画社会の形成に寄与しているが、未加入団体に加入を促し、あらゆる分野から、男女共同参画社会の形成を図る必要がある。
今後の取組み	女性の市政参加に取り組むためにも有効であり、また、女性団体間の連携・交流を強化することで、男女共同参画社会形成に繋がり、女性の積極的な社会参加や協働のまちづくりを進めるうえで重要な役割を担っている。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	女性活躍推進法推進啓発事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	2	男女共同参画

1. 事業の概要(Plan)

目的	女性が活躍できるまちづくりを目指す				
内容	女性が活躍できるための施策や各種事業の啓発を行ない、女性が活躍できるよう支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	女性活躍推進事業の広報紙掲載回数	女性活躍支援に関する事業をお知らせ版やHPを通じて掲載し、市民の理解を図る	目標	0	2	2	回	
		実績	0	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	審議会などへの女性の登用率	市の重要な政策等の立憲及び決定できる女性委員	目標	30	30	30	%	
		実績	23	23				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	130	290	265	265	265			
事業経費	0	30	5	5	5			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04			
概算人件費	130	260	260	260	260			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	改善の余地あり	市民や事業所への理解を深める
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のリーディング事業である
	有効性	指標の実績	達成できなかった	審議会への女性登用率が低い
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減できる費用がない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で、効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で、効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持、社会情勢により事業拡大	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	H28年度の女性の意見を反映させるための「議員」「自治会役員」の職に就く女性の割合が低い。 また、審議会等における女性委員の登用は23.4%と目標値の30%に達成しない状況である。
今後の取組み	・女性の意見を反映できる職業(議員、自治会長、管理職、医師・弁護士、防災等役員)につけるような環境づくりを推進する。 ・審議会等委員における女性委員の登用について、目標値達成に向けて引き続き推進していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	男女共同参画推進プラン進行管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	2	男女共同参画

1. 事業の概要(Plan)

目的	男女共同参画のまちづくりを推進する				
内容	「第3次下妻市男女共同参画推進プラン」策定と施策の推進・進捗状況の確認作業を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	男女共同参画推進プラン	5年に1度、プランの作成を行う。直近では平成28年度、次期プラン策定は平成33年度	目標	0	0	0	千円	
実績	0	0						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	男女共同参画進捗状況	男女共同参画プランに基づく事業について、概ね計画通りに達成できた事業の割合	目標	100	100	100	%	
実績	99	—						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	416	440	460	460	460			
事業経費	91	115	135	135	135			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のリーディング事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに政策を実践することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	進捗状況を踏まえて検討・実行
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で、効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	進捗状況の評価については、担当課で評価を行ない、その後、市民協働課、男女共同参画庁内推進会議、男女共同参画推進委員会で確認・協議・審査することで、事務事業の継続性、見直しの必要性が図られ、着実な進行管理を行うことができる。
今後の取組み	推進プランの進行管理については、引き続き庁内推進会議や推進委員会において取組み状況を確認・審査し、HPで市民にわかりやすく公表する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	男女共同参画推進事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	2	男女共同参画

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の男女共同参画推進への理解を深める				
内容	男女共同参画推進事業「親子料理教室」「講演会」等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	男女共同参画事業数	「料理教室(2回)」「川柳標語の募集・展示」「フォトコンテスト」「キャンペーン」「講演会」の開催	目標	6	6	9	事業	
実績	6	9						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	パパとクッキング参加者	父子で料理を作り、性別役割分担意識の解消と料理を学ぶ	目標	25	25	25	人	
実績	34	23						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	10,421	10,186	10,214	10,214	10,214			
事業経費	346	306	334	334	334			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52			
概算人件費	10,075	9,880	9,880	9,880	9,880			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	性別役割分担意識の解消を目指す
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	直営の方が最低限の費用で事業展開できる
	有効性	指標の実績	達成できた	性別役割分担意識は解消傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	意識啓発できているのは一部の人のみである	
	手段の妥当性	妥当	市民に関心が高く、参加者が多い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画推進事業を通じて、男女共同参画の重要性と理解を促しているが、まだまだ市民の理解は得られていない状況である。行政の施策を整えるだけでなく、男女共同参画社会の形成を図るためには、行政・事業所・市民の環境整備が必要である。
今後の取組み	男女共同参画社会の実現のために、第3次下妻市男女共同参画推進プランに基づき、関連部署との連携を図りながら、男女共同参画の推進するとともに、市民に対し広く理解が得られるような事業展開に努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	下妻市ネットワーク支援事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	1	住民自治、地域コミュニティ

1. 事業の概要(Plan)

目的	「魅力あふれる下妻づくり」と「やさしさとふれあいのある茨城づくり」のために活動する				
内容	下妻市ネットワーク連絡協議会事務局を担当。会議の開催、イベント参加の準備や年間事業の実施等。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ネットワークしもつま会員数	ネットワーク会員数	目標	41	41	37	人	
		実績	39	37				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	市ネットワーク事業費等補助金	市がネットワークの活動に補助する金額	目標	108	108	98	千円	
		実績	108	108				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,938	1,743	1,733	1,733	1,733			
事業経費	118	118	108	108	108			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.28	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,820	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域コミュニティ活性化及び協働のまちづくりのためには欠かせない
		対象の適切性	改善の余地あり	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	県と市が協力して活動するボランティア団体であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減できる費用がない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	可能な限り見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会員募集のチラシをイベント時に配布をしたり、広報誌等に掲載しているが、新規会員の加入に繋がらない。また、近い将来、会員の高齢化が問題とされる。そのため若い世代の加入が必要となる。広報誌の掲載以外にも会員からの紹介やその他手法を考え新規会員を獲得する必要がある。
今後の取組み	例年通りイベントの参加や独自事業を実施するとともに、ネットワーク会員の実働人数を増やせるように取り組む。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

市長公室
市民協働課
男女共同参画係

事務事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	3	雇用、就労、ワーク・ライフ・バランス	分野	2	ワーク・ライフ・バランス

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民やそれを取り巻く環境のワーク・ライフ・バランスの推進を図る				
内容	広報紙やイベントを通じてワーク・ライフ・バランスの啓発活動と環境整備を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ワーク・ライフ・バランスの認知度	平成28年度に実施した第3次下妻市男女共同参画推進プランの策定時市民意識調査(H28実績)他	目標	50	50	50	%	
		実績	-	-				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	広報紙等掲載回数	広報紙やお知らせ版にワーク・ライフ・バランスの重要性を掲載した回数	目標	2	2	2	回	
		実績	1	2				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	135	265	265	265	265			
事業経費	5	5	5	5	5			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04			
概算人件費	130	260	260	260	260			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	改善の余地あり	市民の認知度・生活環境が整備されれば事業廃止
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のリーディングプロジェクト事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通りの事業を開催できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減できる費用がない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持、社会情勢により事業拡大	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画社会、女性活躍を推進していくために、「ワーク・ライフ・バランス」の重要視されているが、市民の認知度が低い。また、生活や職場環境の整備が進んでいない。
今後の取組み	・お知らせ版や広報紙、HP、男女共同参画推進事業を通じて、引き続き、「ワーク・ライフ・バランス」の重要性について啓発していく。 ・市民が仕事の負荷が家庭生活や個人の生活にマイナスの影響を及ぼさないライフスタイルを心がけできるよう、支援する。